

つ・な・が・る

ネットワーク

輪

介護事業者の新たな



久米正晃

横浜みなと介護福祉事業協同組合理事



日高 淳

横浜みなと介護福祉事業協同組合理事長



馬場 博

横浜みなと介護福祉事業協同組合事務局長

志を共有する中小事業者の連携こそ「地域包括ケアシステム」の理想形

横浜みなと介護福祉事業協同組合

横浜市内の16の中小介護事業者が、経営基盤の強化やサービスの質の向上を図る目的で2015年11月に設立した「横浜みなと介護福祉事業協同組合」は、今期2

期目を迎えている。

経営資源面で大手事業者に劣りがちな中小事業者が、地域住民から信頼され、独自のきめ細やかな介護福祉サービスを安定的に提供し続けるために立ち上げた「協同組合」という“つながり”に、どのような意義や経営上のメリットがあるのか。今後の展望も含め、運営にかかわる3人に語ってもらった。

(文・構成／石原順子)



日高 淳 Jun Hidaka

ひだか・じゅん ● 横浜みなと介護福祉事業協同組合理事長。有限会社ステップコーポレーション代表取締役。神奈川県訪問介護連絡協議会会長、横浜市訪問介護連絡協議会相談役

緩やかなつながりが 良い形で機能

日高 私たちのような中小規模の介護事業者は資金や人材などの経営資源が限られており、事業展開においてさまざまな制約に見舞われています。そのため、介護需要は増大しているのに経営が立ち行かなくなる事業者も少なくありません。そうした状況下で生き残っていくためには、地元の事業者同士が相互扶助の精神のもと連携・協力し、共存共栄していく必要があると考え、協同組合の設立に至りました。

馬場 横浜市の神奈川区と金沢区の、主に在宅サービスを担っている16事業者が組合員となっており、総職員数では約530人を抱える規模になります。組合の立ち上げの際には、神奈川県中小企業団体中央会にいろいろとアドバイスをもらい、同様の協同組合を10年前からスタートさせている茨城県福祉介護事業協同組合の理事長にも相談に乗っ

てもらいました。

久米 協同組合は相互扶助の組織であって、強制力がありません。事業者同士が緩くつながれるところに良さがあります。各自がさまざまな考えやアイデアを持ち寄り、共有できる部分だけを共有すればいい。その「緩さ」が良い形で機能していると思います。ルールに縛られないという意味では、私たちの場合、大手事業者とは異なり、利用者ごとにサービスや事業者を自在に選択して組み合わせることができるという強みもあります。こうした弾力性は、介護保険制度により地域を支える仕組みになじんでいるといえるでしょう。

馬場 そうですね。地域連携の形としては組合方式がなじみやすいと思います。しかも、公的な法人格を持つことで信用度も増します。今期からは、高齢者住宅での生活支援サービスなどについて、組合が注文を受け、組合員の事業者に斡旋を行う共同受注事業も始めました。

日高 組合で手がけたい事業はたくさんあるのですが、現状は優先度の高いものから順に手をつけ始めている段階です。たとえば、中小事業者にとって喫緊の課題は人材の確保・育成です。研修については入門研修から専門研修まで、幅広く精力的に行っていますし、共同採用事業の一環とし



馬場 博 Hiroshi Baba

ばば・ひろし ● 横浜みなと介護福祉事業協同組合事務局長。一般社団法人C.C.Net専務理事・チーフアドバイザー。NPO法人ここはま地域福祉研究センター理事



久米正晃 Masaaki Kume

くめ・まさあき ● 横浜みなと介護福祉事業協同組合理事。コムネットジャパン株式会社デイサービスセンター万葉のさと西寺尾・介護事業部福祉コーディネーター

て、ハローワークと連携した合同面接会なども実施しています。

介護に対する基本理念を共有できることが大切

久米 組合の定例会や研修に参加すると、各事業者の代表者と情報交換・意見交換ができて、とても勉強になります。中小事業者の場合、代表者の大半は経営者兼現場責任者であり、経営も現場も熟知したうえで主体的に事業にかかわっている人たちです。そのぶん問題意識も高く、相談を持ちかけると、的を射た答えが返ってきます。また、異なるサービスを手がけている事業者とも交流できますから、自分とは違った視点や考え方が得られ、こうした刺激が経営面にも、サービスの質の面にもプラスに働いていると実感しています。

馬場 事業者ごとに考え方や立場が異なるため、意思決定の際には難しさも生じます。が、少数の役員で物事を決めるのではなく、より多くの組

合員が主体的に運営にかかわり、意見を主張し合い、時間をかけながら答えを導き出すことが大切だと考えています。そこで、今期からは組合員の半数に当たる8人が、役員に名を連ねることになりました。

日高 組合員の皆さんは現場で仕事をするかたわら組合の活動に携わっているため、よその組合と比べたら、何か一つ決めるのもスローテンポになりがちです。しかし、そうすることで活動の中身が前期と比較してより充実したものになるのではないかと期待しています。

近年、介護が過度にビジネスになりつつあり、人の命を預かり支えることに責任と誇りを持って携わるといふ介護本来の精神が軽視されているように感じます。当組合はビジネス優先には走らず、介護の基本理念を重んじ、地域に根ざして市民を支えていくという高い志を持った事業者の集まりです。その理念を共有してもらえらる事業者であれば、

ぜひ仲間になっていただき、組合の発展を一緒に支えてほしいと思います。

久米 個人的には、質の高い在宅介護を行うには、長年地域で地道に介護に携わってきた小さな事業者同士が連携しきめ細かなサービスを提供するシステムが最適だと思います。その意味では、いま私たちが連携して介護サービスの提供に取り組む協同組合の形態こそ、2025年を見据えた地域包括ケアシステムそのものになり得る、理想の形といえるのではないかと考えています。今後、各地でこうした協同組合による介護連携が広がっていくことを期待したいですね。



横浜みなと介護福祉事業協同組合

〒221-0822
神奈川県横浜市
神奈川区西神奈川3-9-1 末広園ビル
502号室
TEL 045-438-2664
<http://www.yokohama-kaigokumiai.net>
設立：2015年11月